

1 民間給与関係資料

第 1 表 民間企業における夏季一時金（賞与等）の推移

年	夏季一時金受結状況調査				職種別民間給与実態調査			
	主要企業		都内民間企業		全 国 (上半期・企業規模計)		都 内 (上半期・企業規模計)	
	受 結 額		受 結 額		賞与等の平均支給額		賞与等の平均支給額	
		前年比		前年比		増減率		増減率
平成	円	%	円	%	円	%	円	%
元年	645,864	8.1	669,694	7.50	618,811	6.08	692,748	6.89
2年	697,946	8.0	715,307	7.20	669,173	8.14	759,879	9.69
3年	736,444	5.5	769,742	4.90	714,034	6.70	763,818	0.52
4年	759,721	2.7	764,327	1.00	744,472	4.26	789,283	3.33
5年	751,793	0.9	733,622	1.00	770,146	3.45	829,811	5.13
6年	749,982	1.1	738,399	1.37	767,842	0.30	839,259	1.14
7年	750,221	0.4	757,876	1.89	769,947	0.27	855,255	1.91
8年	773,481	3.3	787,519	3.09	776,094	0.80	863,039	0.91
9年	798,340	2.9	809,273	2.02	796,947	2.69	879,653	1.93
10年	810,685	1.11	796,386	1.30	808,244	1.42	898,457	2.14
11年	768,230	5.65	763,592	4.58	783,597	3.05	879,196	2.14
12年	758,804	0.54	735,708	1.73	754,023	3.77	837,038	4.80
13年	783,113	2.86	762,527	2.38	750,216	0.50	834,303	0.33
14年	749,803	4.30	711,947	4.38	767,660	2.33	852,908	2.23
15年	781,930	3.00	706,558	1.58	708,252	7.74	803,439	5.80
16年	810,052	3.53	736,310	2.74	787,735	11.22	855,502	6.48
17年	839,313	4.03	757,825	1.89	812,730	3.17	881,225	3.01
18年	841,817	2.94	774,487	2.28	816,283	0.44	893,540	1.40
19年	843,779	2.27	804,195	2.53	837,282	2.57	916,515	2.57
20年	842,270	0.29	786,361	0.04	825,037	1.46	905,063	1.25
資料出所	厚生労働省		東京都産業労働局		人 事 院		東京都人事委員会	

(注) 1 「主要企業」は、原則として資本金10億円（平成15年以前は20億円）以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業を対象として調査した。「都内民間企業」は、都内に所在する1,000の民間労働組合を対象として調査した。

2 「受結額」は、受結額等を把握できた企業（組合）の組合員数の加重平均であり、「前年比」は、前年と比較できる同一企業（組合）についての比較であり、「増減率」は、前年の平均支給額との単純比較である。

3 「上半期」とは、調査実施年の2月から7月まで（平成15年以前は前年の5月から10月まで）の期間をいう。

第 2 表 産業別企業規模別企業数（都内）

産 業	企業規模		規 模 計
	3,000人以上	3,000人未満	
	社	社	社
漁業、鉱業、採石業、 砂利採取業、建設業	28	544	572
製 造 業	164	1,707	1,871
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業、郵便業	66	2,078	2,144
卸 売 業、小 売 業	37	1,448	1,485
金融業、保険業、不動産業、 物 品 賃 貸 業	47	619	666
教育、学習支援業、医療、 福 祉、サ ー ビ ス 業	28	631	659
産 業 計	370	7,027	7,397

(注) 企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の都内民間企業数である。